都市部における若年女性の居住喪失からの 回復プロセス

—中間的居住支援に注目して—

伊藤 保子

これまで、女性の住居については、家父長制の家族制度の中で周縁化されてきたが、昨今の婚姻状況の変化や経済状況の悪化の影響をうけて、住居を失う女性が増えている。本研究は、若年女性の居住喪失を切り口として、再スタートまでの経路を追うことで、若年女性支援における居住の重要性を確認し、居住喪失の背景をつかむと同時に、再び居住を取り戻すために必要であった社会資源を明らかにすることを目的とするものである。

本研究では、人生の早い段階で居住を失い、中間居住支援施設を経て再獲得した 5 名の若年女性へのインタビュー調査と、中間的居住支援施設3団体へのインタビュー調査を実施した。その結果をもとに、居住生活の獲得に必要な社会資源を、構造的資源に加えてサンドラ・ウォルマンが家庭にあるとした時間・情報・アイデンティティという「編成的資源」、に「関係性」を加えて考察を行った。本調査では時間的な経過の中でどのような要素の影響をうけて住居の再獲得に至ったかを、TEM (Trajectory Equifinality Model) 用いて分析を行った。TEM で得られた人生経路は、1) 離家までの困難期、2) 離家後の混乱期、3) 新しい生活の獲得期、4) 獲得した新しい生活の4つの時期にわけることができた。

困難を抱えた若年女性の居住喪失から再スタートまでの経緯を追い検討してきた。その結果明らかにできたことは、次の3点である。

まず、若くして住居喪失に陥った若年女性の背後には家族の持つ問題があることが明確に把握できた。本研究ではウォルマンが家庭にあるとした「編成的資源」を参照しながら、果たして家庭だけがその「社会的資源」を提供するのかという点を問い直し、家庭外のインフォーマルな関係性を視野にいれた編成的資源の拡充に注目した。関係性と獲得した「編成的資源」の量は関連しており、時間の継続により資源の強化を図ることができていた。

次に、居住の重要性である。本調査では中間的居住支援施設が単なる住居の提供という「構造的資源」の提供にとどまらず、まさに「編成的資源」の取り込みや拡充という居住の提供を行っていたことが明らかになった。同時に「編成的資源」の充実により「構造的資源」の要である経済の足場を手にすることができるようになっていた。

最後に、TEM を用いて時間経過の中の状況変化を追うことで、画一的な社会規範から解放されることで開かれる道があったことを明らかにできた。対象者5名のうち3名は自分の子どもの養育を他者に託している。子どもを産んだら母親は育てるべきだという社会通念からすれば、子どもの養育を手放すということは望ましい状態とは判断されない。しかし本調査では、子どもの養育を他者に託すことで自己の生活を取り戻しその先に何らかの希望をもてるようになった。このような過程でしかそれが可能ではなかったと言える

今回の研究は、中間的居住支援施設での「編成的資源」の提供の分析にとどまっているが、若年女性に関わる様々な専門職やインフォーマルな支援団体が果たしている役割について幅広く、検討できていない。対象として類似する支援を実施している良質な無料低額宿泊所等など、異なる形態で居住支援を実施している団体、若い女性だけでなく高齢期に住宅を失う女性を対象とした施設などのさらに対象をひろげて検討する必要があるだろう。今回の調査で手にした安定した住居はあくまでも調査時点の暫定的なものである。この先生活状況が再び悪化していく可能性を含んでいる。さらに時間軸をのびた追跡調査で検討する必要があると思われる。

今後の研究課題として、今回注目した関係性という「編成的資源」の核となるインフォーマルな支援をどのように地域で醸成し、対象者に届くものとしていくのかを探る必要がある。その端緒は地域子育て支援にある。地域子育て支援も予防的支援に位置付けられている。しかし、公的な支援を通じて子育てを、問題がある／問題がないとの二分法で捉えがちである。それは子育て層の中にも伝播し、共感性のある相互理解に結び付きにくい。本研究からも家庭の中で母親が子どもを育てるという社会規範以外の「自然な移り行きの中で若くして子どもを持つことになった女性」に対する共感的視点や、家庭に代わる親密圏形成の必要性の萌芽がみられた。インフォーマルな関係の中で可能になるエンパワメントと「社会資源」獲得を地域づくりの中に位置付け、子育て支援、居住福祉、地域福祉の3領域が接合した伴走型地域社会形成へ可能性について今後射程をひろげて検討を続けていきたい。